

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【告示】

○ 特定施設の設置許可申請

〃

○ 保安林の解除予定

【公告】

○ 特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請

○ 一般競争入札の実施

○ 土地改良区役員の退任及び就任届

○ 道路の位置の指定

〃

○ 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

○ 随意契約の相手方の決定

【公立大学法人岡山県立大学】

○ 平成二十八年度財務諸表の公告

環境管理課

〃

治山課

県民生活交通課

畜産課

耕地課

建築指導課

〃

〃

警察本部会計課

公立大学法人岡山県立大学

目次

担当課（室）

◎岡山県告示第五百十二号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第一百十号）第五条第一項の規定により申請のあった特定施設の設置の許可申請の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 申請の概要

(1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

名 称 パナソニック株式会社

住 所 大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名 取締役社長 津賀 一宏

(2) 工場又は事業場の名称及び所在地

名 称 パナソニック株式会社コネクテッドソリューションズ社ストレージ事業

開発センター津山工場

所在地 津山市草加部字鮎込1458番地 5

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(3) 特定施設に関する事項

区	分	新 設		新 設		変 更 前		変 更 後	
種	類	66 電気めっき施設 (㊸電気めっき装置)		65 酸又はアルカリによる表面処理施設 (㊸黒化処理装置)		23の2-ロ 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設 (㊸自動現像機)		23の2-ロ 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設 (㊸自動現像機)	
能	力	2,880m/日		同左		平版100枚/日		同左	
工 事 着 手 予 定 年 月 日		許可後直ちに		同左		-		許可後直ちに	
工 事 完 成 予 定 年 月 日		工事着手後7日		同左		-		着手後直ちに	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		完成後直ちに		同左		-		完成後直ちに	
使用時間間隔及び1日当たりの使用時間並びにその使用に季節的変動がある場合はその概要		連続24時間		同左		同左		同左	
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値並びに当該汚水等の通常量及び最大の量	区 分	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大
	水 量 (m ³ /日)	0	0.5	同左		0.003	0.003	同左	
	p H	0.5~8	0.5~9	0.5~11.4	0.5~12	7.4	7.6		
	B O D (mg/L)	27,000	33,000	350,000	420,000	15	56		
	C O D (mg/L)	64,000	77,000	370,000	450,000	30	200		
	S S (mg/L)	5	6	同左		6	34		
	油 分 (mg/L)	-	-	17	21	0.5	3		
	T-N (mg/L)	22	27	760	920	1.3	2.8		
	T-P (mg/L)	0.5	0.6	同左		0.03	0.05		
	銅 (mg/L)	18,000	22,000	-	-	同左			
	溶解性鉄 (mg/L)	0.2	0.3	0.3	0.4	-	-		

- 備考 1 種類は、水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1の号番号及び名称とする。
 2 新設の特定施設から排出される汚水等は、産業廃棄物として処理委託される。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

区	分	変更前		変更後		
種	類	23の2-ロ 自動式感光膜付印刷版 現像洗浄施設 (17)自動 現像機)		23の2-ロ 自動式感光膜付印刷版 現像洗浄施設 (17)自動 現像機)		
能	力	平版100枚/日		同左		
工事着手予定年月日		-		許可後直ちに		
工事完成予定年月日		-		着手後直ちに		
使用開始予定年月日		-		完成後直ちに		
使用時間間隔及び1日当たりの使用時間並びにその使用に季節的変動がある場合はその概要		連続24時間		同左		
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値並びに当該汚水等の通常量及び最大の量	区	分	通常	最大	通常	最大
	水	量 (m ³ /日)	0.003	0.003	同左	
	p	H	7.4	7.6	7.5	7.6
	B	O D (mg/L)	15	56	41	50
	C	O D (mg/L)	30	200	120	150
	S	S (mg/L)	6	34	4	5
	油	分 (mg/L)	0.5	3	-	-
	T	- N (mg/L)	1.3	2.8	21	25
	T	- P (mg/L)	0.03	0.05	0.07	0.09
	銅	(mg/L)	-	-	同左	
	溶解性鉄	(mg/L)	-	-		

備考 種類は、水質汚濁防止法施行令別表第1の号番号及び名称とする。

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

変更なし

(5) 排水口に関する事項

変更なし

2 縦覧の期間及び場所

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

- (1) 期 間 平成29年10月20日から同年11月10日まで
- (2) 場 所 岡山県環境文化部環境管理課及び津山市役所

◎岡山県告示第五百十三号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第一百十号）第五条第一項の規定により申請のあった特定施設の設置の許可申請の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 申請の概要

(1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

名 称 北興化学工業株式会社

住 所 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

氏 名 代表取締役社長 中島 喜勝

(2) 工場又は事業場の名称及び所在地

名 称 北興化学工業株式会社岡山工場

所在地 玉野市胸上402番地

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(3) 特定施設に関する事項

区 分	新 設		新 設		変 更 前		変 更 後		廃 止		
	種 類	力	力	力	力	力	力	力	力	力	
種 類	49 農薬製造業の用に供する混合施設 (D-22)	1.5 t/回	46-イ 有機化学工業製品製造業の用に供する水洗施設 (R-7-11)	5.6 m ³ /回	49 農薬製造業の用に供する混合施設 (D-17)	30 t/日	49 農薬製造業の用に供する混合施設 (D-17)	1.5 t/回	49 農薬製造業の用に供する混合施設 (D-19)	2 t/日	
工 事 着 手 予 定 年 月 日	許可後直ちに		同左		—		許可後直ちに		—		
工 事 完 成 予 定 年 月 日	工事着手後1週間		同左		—		工事着手後1週間		—		
使 用 開 始 予 定 年 月 日	工事完成後直ちに		同左		—		工事完成後直ちに		—		
使用時間間隔及び1日当たりの使用時間並びにその使用に季節的変動がある場合はその概要	連続24時間		同左		同左		同左		同左		
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値並びに当該汚水等の通常量及び最大の量	区 分	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大
	水 量 (m ³ /日)	0.5	2.9	18	21.2	0.7	3.8	0.5	2.9	0.3	2
	p H	6.5~7.5	6.5~7.5	0.5~2.5	0.5~2.5	6.5~7.5	6.5~7.5	同左	同左	同左	同左
	C O D (mg/L)	157	213	760	1,000	157	213				
	S S (mg/L)	33	57	同左		同左					
	油 分 (mg/L)	32	41	同左		同左					
	T-N (mg/L)	19	38	17	20	19	38				
	T-P (mg/L)	6	10	0.4	0.6	6	10				
	ふっ素 (mg/L)	-	-	<0.1	55	-	-				
	ほう素 (mg/L)	-	-	<0.1	14	-	-				
	ベンゼン (mg/L)	-	-	<0.01	0.1	-	-				
	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物 (mg/L)	-	-	6.8	8	-	-				

備考 種類は、水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1の号番号及び名称とする。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

区	分	廃止	
種	類	46-イ 有機化学工業製品製造業の用に供する水洗施設 (R-7-11)	
能	力	5.6m ³ /回	
工 事 着 手 予 定 年 月 日		-	
工 事 完 成 予 定 年 月 日		-	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		-	
使用時間間隔及び1日当たりの使用時間並びにその使用に季節的変動がある場合はその概要		連続24時間	
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値並びに当該汚水等の通常量及び最大の量	区 分	通 常	最 大
	水 量 (m ³ /日)	18	21.2
	p H	0.5~2.5	0.5~2.5
	C O D (mg/L)	760	1,000
	S S (mg/L)	33	57
	油 分 (mg/L)	32	41
	T-N (mg/L)	17	20
	T-P (mg/L)	0.4	0.6
	ふっ素 (mg/L)	<0.1	55
	ほう素 (mg/L)	<0.1	14
	ベンゼン (mg/L)	<0.01	0.1
	アンモニア, アンモニウム化合物, 亜硝酸化合物及び硝酸化合物 (mg/L)	-	-

備考 種類は、水質汚濁防止法施行令別表第1の号番号及び名称とする。

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

変更なし

(5) 排水口に関する事項

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

変更なし

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期 間 平成29年10月20日から同年11月10日まで
- (2) 場 所 岡山県環境文化部環境管理課及び玉野市役所

◎岡山県告示第五百十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 解除予定保安林の所在場所

津山市草加部字皆戰場八九六の二

二 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

三 解除の理由

指定理由の消滅

〔四四四〕特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 申請のあった年月日

平成二十九年十月十二日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ヘルパーステーション・サンフレール

三 代表者の氏名

山本麻里乃

四 主たる事務所の所在地

倉敷市児島赤崎三丁目八番四七号サンフレールB1e

五 定款に記載された目的

この法人は、広く一般市民に対して、介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業、並びに地域に根ざした福祉サービス事業等を行い、地域社会の福祉の増進を図り、広く公益に寄与することを目的とする。

六 変更する事項

目的及び特定非営利活動に係る事業の種類

〔四四五〕政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

1 調達内容

(1) 借入件名及び数量

岡山県営食肉地方卸売市場基幹処理棟せりシステム機器等 1式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書及び借入機種仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 借入期間

平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

(4) 借入場所

岡山県営食肉地方卸売市場（岡山市中区桜橋一丁目2番43号）

(5) 入札方法

入札金額は、全ての借入物件の本体価格のほか、輸送費及び仕様書に記載する作業等に要する一切の諸経費を含めた額とし、1月当たりの単価（本件借入れに係る物件を5年間借り受けるものとして算定したリース料総額の60分の1に相当する額）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次の要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 平成29年度に県が発注する物品の調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年岡山県告示第58号（物品の売買、修理等の調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。

以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を得ている者で、格付区分がAであること。

号 333 第 1 1 9 3 3 岡 山 県 公 報 平 成 2 9 年 1 0 月 2 0 日

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加資格者の資格審査要領（平成19年岡山県告示第306号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札（条件付）参加除外等要領に基づくと入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づくと再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づくと更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 競争入札参加資格の申請手続

この一般競争入札への参加を希望する者で、2(1)の資格を得ていないものは、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(1) 申請書の入手先、提出先及び問い合わせ先

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課管理班（岡山県庁2階）

電話（086）226-7538

(2) 申請書の提出期限

平成29年11月15日（水） 正午

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒703-8285 岡山市中区桜橋一丁目2番43号

岡山県営食肉地方卸売市場総務課

電話（086）272-2138

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

ア 交付期間

平成29年10月20日（金）から同年11月16日（木）まで（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）

の午前9時から午後3時まで

イ 交付方法

(1)の場所にて交付する。

なお、岡山県営食肉地方卸売市場ホームページ (<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/205/>) からダウンロードすることもできる。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出は、持参又は郵便若しくは信書便による送付（以下「郵送等」という。）によるものとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成29年11月30日（木） 午後2時

ただし、郵送等による場合にあつては、平成29年11月29日（水）正午を受領期限とする。

イ 場所

岡山市中区桜橋一丁目2番43号

岡山県営食肉地方卸売市場管理棟2階会議室

ただし、郵送等による場合にあつては、(1)の場所に提出するものとする。

ウ その他

持参の場合にあつては、入札開始前及び開札開始後においては、入札書の提出を受け付けない。

5 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加申出書及び入札説明書で指定する添付書類を平成29年11月16日（木）正午までに、4(1)の場所に提出（郵送等によるものを含む。）しなければならない。

また、入札参加希望者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

号 333 第 1 1 9 3 3 岡山県公報 平成 2 9 年 1 0 月 2 0 日

岡山県財務規則 (昭和61年岡山県規則第 8 号) 第131条及び第133条の規定による。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者とした入札, 入札者に求められる義務を履行しなかった者とした入札その他岡山県財務規則第140条各号に掲げる入札に係る入札書は, 無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

岡山県財務規則第137条第 1 項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約における特約事項

当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は, 県は, この契約を解除することができるものとする。

(8) その他

詳細は, 入札説明書による。

7 Summary

(1) Name and quantity of the products to be leased :

Auction System for Okayama Prefectural Regional Wholesale Meat Market

(2) Lease period :

From 1 April, 2018 through 31 March, 2023

(3) Delivery place :

Specified in the bid explanation form

(4) Time limit for tender :

2 :00 P. M. Thursday, 30 November, 2017

(5) Contact point for the notice :

Okayama Prefectural Regional Wholesale Meat Market,

1 - 2 - 43 Sakurabashi, Naka-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 703-8285,

Japan

TEL 086-272-2138

〔四四六〕土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、土地改良区役員の退任及び就任の届出があった。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 土地改良区の名称

香々美川土地改良区

二 退任及び就任役員

退任役員 就任役員

氏名 氏名 住所

川口 肇司 川口 肇司 苫田郡鏡野町吉原六一三

根本 清暉 〃 〃 寺元三三〇一

〃 理事 〃 理事別 〃 理事監

〔四四七〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。
 その関係図面については、岡山県美作県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番 指 定 年 月 日 号	道 路 の 位 置	道 路 の 幅 員 (メ ー ト ル)	道 路 の 延 長 (メ ー ト ル)
岡山県指令美作局 建第六〇〇八号 平成二十九年十月 十一日	美作市湯郷字車田一二六番一	五・〇二	二三・九一
		六・〇三 六・〇五	二六・九四

〔四四八〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。
 その関係図面については、岡山県備中県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番 指 定 年 月 日 号	道 路 の 位 置	道路の幅員 (メートル)	道路の延長 (メートル)
岡山県指令備中局 建第二〇三一号 平成二十九年十月 十二日	井原市七日市町一九三番四	五・〇〇	二四・〇〇

〔四四九〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市黒尾字正満一九〇―一、一九四―三

二 許可を受けた者の住所及び氏名

都窪郡早島町前潟二五四―グリーンノートD二一〇

山田 尚平

山田めぐみ

三 許可番号

岡山県指令建指第一七二号

〔四五〇〕地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）に基づき、特定調達契約につき、次のとおり契約の相手方等を決定した。

平成二十九年十月二十日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 調達件名

P I T 端末アプリ開発業務

二 契約期間

平成二十九年十月十日から平成三十年三月三十一日まで

三 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地

岡山県警察本部警務部情報管理課

岡山市北区内山下二丁目四番六号

四 契約の相手方を決定した日

平成二十九年十月十日

五 契約の相手方の氏名及び住所

N E C フィールディング株式会社

東京都港区三田一丁目四番二八号

六 契約金額

五五、〇八〇、〇〇〇円（うち消費税額及び地方消費税の額四、〇八〇、〇〇〇円）

七 契約の相手方を決定した手続（契約方法）

随意契約

八 随意契約の理由

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の二第一項第八号に該当するため

◎公立大学法人岡山県立大学公告第二号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第四項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の平成二十八年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成二十九年十月二十日

公立大学法人岡山県立大学理事長

辻

英

明

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,962,416,334
建物	9,208,002,031	
減価償却累計額	<u>△ 4,665,112,199</u>	4,542,889,832
構築物	241,519,296	
減価償却累計額	<u>△ 146,198,754</u>	95,320,542
機械装置	3,199,054	
減価償却累計額	<u>△ 1,105,897</u>	2,093,157
車両運搬具	1,411,990	
減価償却累計額	<u>△ 1,411,989</u>	1
工具器具備品	706,753,410	
減価償却累計額	<u>△ 604,405,190</u>	102,348,220
図書		1,209,301,692
美術品・收藏品		6,000,000
建設仮勘定		488,853
有形固定資産合計		<u>9,920,858,631</u>

2 無形固定資産

特許権		297,597
特許権仮勘定		478,127
ソフトウェア		25,114,392
電話加入権		96,000
無形固定資産合計		<u>25,986,116</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		<u>500,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>

固定資産合計 10,446,844,747

II 流動資産

現金及び預金		821,402,639
未収学生納付金収入	1,607,400	
徴収不能引当金	<u>△ 803,700</u>	803,700
未収入金		461,138
たな卸資産		3,591,799
前払費用		32,540
未収収益		<u>254,224</u>

流動資産合計 826,546,040

資産合計 11,273,390,787

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	558,410,346	
資産見返補助金等	4,140,504	
資産見返寄附金	198,116,002	
資産見返物品受贈額	1,096,751,817	
建設仮勘定見返運営費交付金	488,853	
特許権仮勘定見返運営費交付金	478,127	1,858,385,649

長期寄附金債務		80,146,459
長期未払金		8,836,292
訴訟損失引当金		3,364,002

固定負債合計 1,950,732,402

II 流動負債

運営費交付金債務	229,390,593	
寄附金債務	26,672,879	
前受受託研究費等	6,561,326	
未払金	297,511,993	
未払消費税等	828,300	
前受金	4,598,651	
預り科学研究費補助金等	21,949,348	
預り金	14,526,546	

流動負債合計 602,039,636

負債合計 2,552,772,038

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		12,091,632,943

II 資本剰余金

資本剰余金	262,779,238	
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,386,163,206	
資本剰余金合計		△ 4,123,383,968

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	739,588,338	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	1,558,369	
当期未処分利益	11,223,067	
(うち当期総利益)	(11,223,067)	
利益剰余金合計		752,369,774

純資産合計 8,720,618,749

負債純資産合計 11,273,390,787

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	639,363,019		
研究経費	231,299,037		
教育研究支援経費	44,753,968		
受託研究費	66,090,206		
受託事業費	1,517,543		
役員人件費	32,156,673		
教員人件費	1,743,237,931		
職員人件費	463,723,730	3,222,142,107	
一般管理費		330,673,140	
財務費用			
支払利息	642,707	642,707	
経常費用合計			3,553,457,954
経常収益			
運営費交付金収益		1,858,643,447	
授業料収益		966,077,070	
入学金収益		114,980,800	
検定料収益		44,151,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	8,924,092		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	66,624,997	75,549,089	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	550,000	550,000	
補助金等収益		47,548,431	
寄附金収益		24,939,120	
施設費収益		35,717,002	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	60,164,342		
資産見返寄附金戻入	13,686,173		
資産見返補助金等戻入	1,429,706		
資産見返物品受贈額戻入	20,201,490	95,481,711	
財務収益			
受取利息	1,171,322	1,171,322	
雑益			
財産貸付料収益	15,777,881		
講習料収入	456,000		
手数料収入	621,267		
物品等売却収入	276,187		
研究関連収入	23,719,635		
その他雑益	10,073,021	50,923,991	
経常収益合計			3,315,733,583
経常損失			△ 237,724,371
臨時損失			
固定資産除却損		576,048	576,048
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		235,403	
資産見返寄附金戻入		340,638	
資産見返物品受贈額戻入		4	576,045
当期純損失			△ 237,724,374
目的積立金取崩額			248,947,441
当期総利益			11,223,067

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 850,965,921
	人件費支出	△ 2,366,365,261
	その他の業務支出	△ 303,531,700
	運営費交付金収入	2,072,916,000
	授業料収入	928,972,920
	入学金収入	114,980,800
	検定料収入	44,151,600
	受託研究等収入	80,725,943
	受託事業等収入	644,000
	補助金等収入	50,326,903
	寄附金収入	20,748,159
	預り科学研究費補助金等の受払	3,999,346
	研究関連収入	21,231,688
	財産貸付料収入	15,784,881
	その他の収入	6,843,896
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,536,746</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,011,420
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,060,014
	施設費による収入	96,532,000
	定期預金の預入による支出	△ 580,146,459
	定期預金の払戻による収入	679,822,882
	小計	<u>82,136,989</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>1,483,854</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>83,620,843</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 17,097,575</u>
	小計	<u>△ 17,097,575</u>
	利息の支払額	<u>△ 668,425</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,766,000</u>
IV	資金減少額	△ 93,681,903
V	資金期首残高	<u>634,938,083</u>
VI	資金期末残高	<u><u>541,256,180</u></u>

利益の処分に関する書類
(第10期事業年度)

(単位：円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	<u>11,223,067</u>
II 利益処分別	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>11,223,067</u>

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,222,142,107	
一般管理費	330,673,140	
財務費用	642,707	
臨時損失	576,048	3,554,034,002

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 966,077,070	
入学金収益	△ 114,980,800	
検定料収益	△ 44,151,600	
受託研究等収益	△ 75,549,089	
受託事業等収益	△ 550,000	
寄附金収益	△ 24,939,120	
資産見返寄附金戻入	△ 14,026,811	
財務収益	△ 1,171,322	
雑益	△ 50,923,991	△ 1,292,369,803
業務費用合計		2,261,664,199

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	192,256,068
------------	-------------

III 引当外賞与増加見積額

4,684,647

IV 引当外退職給付増加見積額

91,232,538

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	5,222,080
---------------	-----------

VI 行政サービス実施コスト

2,555,059,532

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	10年～24年
機 械 装 置	9年～10年
車 両 運 搬 具	4年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

6 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,019,304,189円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、128,357,286円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県からの岡山県立大学学術研究振興事業基金造成補助金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、11,112,484円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,583円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>821,402,639円</u>
定期預金	<u>△280,146,459円</u>
資金期末残高	<u>541,256,180円</u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	<u>9,569,664円</u>
図書	<u>1,377,297円</u>
合計	<u>10,946,961円</u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係るものが641,262円及び13,389,165円含まれております。

(2)機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 5,222,080円

VI 減損会計関係

(1)減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2)減損の兆候が認められた固定資産

①教職員宿舍

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：西辛川教職員宿舍 種類：土地、建物 場所：岡山県岡山市西辛川

帳簿価額：土地 111,390,435円、建物 65,875,547円

イ 認められた減損の兆候の概要：上記宿舍の入居率が50%を下回っております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：現に使用しており、今後においても使用が見込まれています。

②電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県総社市

帳簿価額：96,000円

イ 認められた減損の兆候の概要：固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては資金運用に関する内部規程に基づいて、現状では預金により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	821,402,639	821,402,639	-
(2) 長期性預金	500,000,000	500,042,500	42,500
(3) 未払金	(297,511,993)	(297,511,993)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ 資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅹ 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,311,022,499	53,686,674	-	8,364,709,173	4,379,329,625	188,611,962	-	3,985,379,548	(注1)
	工具器具備品	7,744,350	-	-	7,744,350	4,001,244	1,548,869	-	3,743,106	
	計	8,318,766,849	53,686,674	-	8,372,453,523	4,383,330,869	190,160,831	-	3,989,122,654	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	800,681,071	42,611,787	-	843,292,858	285,782,574	38,290,141	-	557,510,284	(注2)
	構築物	240,082,896	1,436,400	-	241,519,296	146,198,754	15,049,201	-	95,320,542	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,105,897	364,877	-	2,093,157	
	車両運搬具	1,411,990	-	-	1,411,990	1,411,989	-	-	1	
	工具器具備品	679,820,477	35,784,706	16,596,123	699,009,060	600,403,946	45,313,648	-	98,605,114	
	図書	1,202,626,908	13,819,270	7,144,486	1,209,301,692	-	-	-	1,209,301,692	
	計	2,927,822,396	93,652,163	23,740,609	2,997,733,950	1,034,903,160	99,017,867	-	1,962,830,790	
非償却資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	-	3,962,416,334	
	美術品・收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
	建設仮勘定	-	488,853	-	488,853	-	-	-	488,853	
	計	3,968,416,334	488,853	-	3,968,905,187	-	-	-	3,968,905,187	
有形固定資産 合 計	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	-	3,962,416,334	
	建物	9,111,703,570	96,298,461	-	9,208,002,031	4,665,112,199	226,902,103	-	4,542,889,832	
	構築物	240,082,896	1,436,400	-	241,519,296	146,198,754	15,049,201	-	95,320,542	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,105,897	364,877	-	2,093,157	
	車両運搬具	1,411,990	-	-	1,411,990	1,411,989	-	-	1	
	工具器具備品	687,564,827	35,784,706	16,596,123	706,753,410	604,405,190	46,862,517	-	102,348,220	
	図書	1,202,626,908	13,819,270	7,144,486	1,209,301,692	-	-	-	1,209,301,692	
	美術品・收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
	建設仮勘定	-	488,853	-	488,853	-	-	-	488,853	
計	15,215,005,579	147,827,690	23,740,609	15,339,092,660	5,418,234,029	289,178,698	-	9,920,858,631		

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

資産の種類		期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末高	摘要
							当期償却額			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	6,318,000	7,128,324	-	13,446,324	2,832,337	2,095,237		10,613,987	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	1,242,125	-	-	1,242,125	944,528	155,265	-	297,597	
	特許権 仮勘定	576,768	182,132	280,773	478,127	-	-	-	478,127	
	ソフトウェア	52,931,288	10,719,000	-	63,650,288	49,149,883	2,903,828	-	14,500,405	
	電話加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	96,000	
	計	54,846,181	10,901,132	280,773	65,466,540	50,094,411	3,059,093	-	15,372,129	
無形固定資産 合計	特許権	1,242,125	-	-	1,242,125	944,528	155,265	-	297,597	
	特許権 仮勘定	576,768	182,132	280,773	478,127	-	-	-	478,127	
	ソフトウェア	59,249,288	17,847,324	-	77,096,612	51,982,220	4,999,065	-	25,114,392	
	電話加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	96,000	
	計	61,164,181	18,029,456	280,773	78,912,864	52,926,748	5,154,330	-	25,986,116	
投資その他の 資産	長期性預金	200,000,000	500,000,000	200,000,000	500,000,000	-	-	-	500,000,000	

(注1) 特定償却資産の建物の当期増加額の主なものは、空調通信端末装置の44,463,584円です。

(注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額の主なものは、1階トイレ(第1期)改修工事の26,889,147円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,426,514	3,474,893	-	3,426,514	-	3,474,893	(注)
郵券等	178,402	116,906	-	178,402	-	116,906	
計	3,604,916	3,591,799	-	3,604,916	-	3,591,799	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ及び貯蔵タンク内の重油です。
また、郵券等は、郵便切手及び図書カードです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	-	3,364,002	-	-	3,364,002	(注)
計	-	3,364,002	-	-	3,364,002	

(注) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,679,000	△ 1,071,600	1,607,400	535,800	267,900	803,700	(注)
計	2,679,000	△ 1,071,600	1,607,400	535,800	267,900	803,700	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
資本剰余金	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	195,868,240	60,814,998	-	256,683,238	(注)
	計	201,964,240	60,814,998	-	262,779,238	
	損益外減価償却累計額	△ 4,193,907,138	△ 192,256,068	-	△ 4,386,163,206	
	差引額	△ 3,991,942,898	△ 131,441,070	-	△ 4,123,383,968	

(注)当期増加額は照明制御設備等の固定資産の取得に伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	739,588,338	-	-	739,588,338	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	239,597,819	10,907,991	248,947,441	1,558,369	(注)
計	979,186,157	10,907,991	248,947,441	741,146,707	

(注)当期増加額は、前期末処分利益から積み立てられたものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	積立金の内容	取崩額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	248,947,441	費用の発生
計		248,947,441	

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
平成28年度	102,302,267	2,072,916,000	1,858,643,447	86,513,242	488,853	182,132	1,945,827,674	229,390,593
計	102,302,267	2,072,916,000	1,858,643,447	86,513,242	488,853	182,132	1,945,827,674	229,390,593

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,837,154,773	1,837,154,773
費用進行基準	21,488,674	-	21,488,674
計	21,488,674	1,837,154,773	1,858,643,447

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	収益計上	
施設等整備事業費補助金	96,532,000	60,814,998	35,717,002	
計	96,532,000	60,814,998	35,717,002	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
文部科学省 大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」	109,323,000	-	47,194,000	62,129,000	(注) (地域で学び地域で未 来を拓く‘生き生きおか やま’人材育成事業)
(公財)岡山県産業振興財団 平成28年度戦略的基盤技術高度 化支援事業(サポイン)	621,540	502,740	118,800		
岡山県酪農乳業協会助成事業	49,169	-	49,169		
(公財)岡山県産業振興財団 平成28年度戦略的基盤技術高度 化支援事業(サポイン):間接経費	186,462	-	186,462		
計	110,180,171	502,740	47,548,431	62,129,000	

(注) 当期振替額のうちその他 62,129,000円は他機関への二次的交付額です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	26,993,703	2	-	-
	非常勤	540,000	1	-	-
	計	27,533,703	3	-	-
教職員	常勤	1,625,085,709	210	21,488,674	9
	非常勤	161,213,591	112	-	-
	計	1,786,299,300	322	21,488,674	9
合計	常勤	1,652,079,412	212	21,488,674	9
	非常勤	161,753,591	113	-	-
	計	1,813,833,003	325	21,488,674	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程, 公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程及び公立大学法人岡山県立大学臨時職員等給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額は, 法定福利費を含まない額です。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		101,586,151	
備品費		22,549,092	
印刷製本費		15,152,000	
水道光熱費		43,628,549	
旅費交通費		21,628,301	
賃借料		141,833,277	
保守費		46,810,361	
修繕費		11,031,301	
報酬・委託・手数料		109,353,177	
奨学費		38,599,950	
減価償却費		54,361,310	
雑費		20,232,967	
その他		12,596,583	
			639,363,019
研究経費			
消耗品費		72,139,373	
備品費		22,171,032	
印刷製本費		4,393,003	
水道光熱費		11,656,956	
旅費交通費		42,833,568	
通信運搬費		2,999,860	
賃借料		4,476,198	
保守費		7,952,250	
諸会費		10,067,234	
報酬・委託・手数料		37,054,952	
減価償却費		10,176,906	
その他		5,377,705	
			231,299,037
教育研究支援経費			
消耗品費		5,187,028	
水道光熱費		4,976,649	
賃借料		6,503,163	
保守費		1,866,668	
修繕費		1,264,918	
報酬・委託・手数料		15,467,409	
減価償却費		1,337,369	
図書費		7,128,030	
その他		1,022,734	
			44,753,968
受託研究費			66,090,206
受託事業費			1,517,543
役員人件費			
報酬		20,000,526	
賞与		7,533,177	
法定福利費		4,622,970	
			32,156,673
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	1,019,800,397		
賞与	349,567,144		
退職給付費用	21,488,674		
法定福利費	296,732,136		
		1,687,588,351	
非常勤教員給与			
給与	55,523,657		
法定福利費	125,923		
		55,649,580	1,743,237,931
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	219,863,655		
賞与	35,854,513		
法定福利費	58,046,845		
		313,765,013	
非常勤職員給与			
給与	132,881,759		
法定福利費	17,076,958		
		149,958,717	463,723,730
一般管理費			
消耗品費		21,898,608	
印刷製本費		6,694,478	
水道光熱費		34,378,243	
旅費交通費		3,413,226	
通信運搬費		3,817,120	
賃借料		54,408,330	
保守費		40,366,341	
修繕費		24,748,654	
損害保険料		3,970,575	
広告宣伝費		3,538,850	
諸会費		1,737,380	
報酬・委託・手数料		90,178,103	
租税公課		5,655,900	
減価償却費		28,739,429	
訴訟損失引当金繰入額		3,364,002	
その他		3,763,901	
			330,673,140

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	40,364,605	373	現物寄附 19,379,694 (323件)
合 計	40,364,605	373	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	9,090,751	45,915,567	51,387,283	3,619,035
合 計	9,090,751	45,915,567	51,387,283	3,619,035

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	6,803,721	20,300,376	24,161,806	2,942,291
合 計	6,803,721	20,300,376	24,161,806	2,942,291

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
岡山県立大学	-	550,000	550,000	-
合 計	-	550,000	550,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究 A	(1,200,000) 360,000	2	
若手研究 B	(11,400,000) 3,420,000	14	
基盤研究 A	(1,530,000) 459,000	2	
基盤研究 B	(6,140,000) 1,842,000	8	
基盤研究 C	(47,610,143) 14,119,362	63	
挑戦的萌芽研究	(3,520,000) 1,056,000	6	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 0	1	
研究スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合 計	(73,500,143) 21,556,362	97	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

平成29年10月20日 岡山県公報 第11933号

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	60,231	
普通預金	541,195,949	(注)
定期預金	280,146,459	
計	821,402,639	

(注) 普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

長期性預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
定期預金(2年～4年)	500,000,000	
計	500,000,000	

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	180,524,418	
建物附属設備	101,032,221	
構築物	13,519,321	
機械装置	2,093,157	
工具器具備品	71,753,618	
図書	174,866,072	
特許権	121,134	
ソフトウェア	14,500,405	
計	558,410,346	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	81,801,221	
工具器具備品	61	
図書	1,014,774,072	
特許権	176,463	
計	1,096,751,817	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	182,632,021	
人件費	40,820,978	
固定資産購入費	56,623,891	
リース債務	17,435,103	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	297,511,993	

(22) 関連公益法人等に関する明細 該当事項はありません。